【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第２四半期（自　2023年７月１日　至　2023年９月30日）
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　水谷　泰三
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目１番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部長　　吉田　裕之
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目１番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部長　　吉田　裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂　東京本社 （東京都文京区大塚三丁目16番12号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第２四半期 連結累計期間	第71期 第２四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自2022年４月１日 至2022年９月30日	自2023年４月１日 至2023年９月30日	自2022年４月１日 至2023年３月31日
売上高	（千円）	8,420,531	8,505,211	12,750,469
経常利益	（千円）	1,832,047	1,750,056	1,126,891
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	1,278,703	1,219,568	704,440
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	1,267,783	1,273,258	781,442
純資産額	（千円）	14,894,039	15,391,686	14,295,706
総資産額	（千円）	18,736,682	19,122,760	19,567,447
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	203.04	193.13	111.76
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	79.4	80.4	73.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	518,452	347,425	784,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	529,257	△153,915	365,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△371,814	△376,256	△359,076
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	6,488,047	6,420,446	6,603,192

回次		第70期 第２四半期 連結会計期間	第71期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年７月１日 至2022年９月30日	自2023年７月１日 至2023年９月30日
１株当たり四半期純利益	（円）	79.12	79.04

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の５類に変更されてから経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、依然として円安傾向にあり、生活必需品の値上げや、電気料金等のエネルギー価格の高騰などにより、先行き不透明な状況が続いております。

教育界においては、現行の学習指導要領の実施から小学校では４年目を、中学校では３年目を迎えました。小学校においては、2024年度からの新しい教科書の使用が始まるにあたり、８月までに各自治体で使用する教科書の選定が終了し、採択結果が公表されました。また同時に、一部の教科でデジタル教科書が導入され、教育現場におけるデジタル化が見込まれております。

現行の学習指導要領では、児童・生徒一人ひとりが未来社会を切り拓くために育成する資質・能力を「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の３つの柱に整理しております。そして、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を通して、「主体的・対話的で深い学び」が実現されるよう授業研究・実践が進められております。2024年度から使用される新しい教科書においてもこの理念は変わらないものとなっております。

一方、教育現場ではいじめや不登校、特別な配慮や支援が必要な児童・生徒への対応など、多種多様な課題への取り組みに追われております。さらに教師不足も重なり、教師の業務負担が十分に解消されない状況は、解決すべき重要な課題となっております。このような教師の働き方について、中央教育審議会の特別部会では、危機的な状況にあり社会全体で取り組むべき問題との緊急提言を８月にまとめました。緊急提言では、教師の負担軽減が期待される小学校高学年での「教科担任制」実施の前倒しをはじめ、様々な対応策が挙げられており、2024年の春頃までに一定の方向性が示されることとなっております。

今後に向けては、次期学習指導要領の議論も活発化し、方向性が徐々に示されていくなかで、「ＧＩＧＡスクール構想」によって普及した教育インフラの活用や、ＩＣＴを活用して教師の採点や授業準備の負担軽減などを実現する取り組みがさらに充実していくものと思われます。

このような情勢を背景に、当社グループは、主力である小学校図書教材においては定価や付録などの厳しい競争が続くなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を進めてまいりました。また、動画や図などでデジタルを効果的に活用するとともに、教師の負担軽減にも寄与できるよう、デジタル連絡支援システムや、児童・生徒の心のケアの充実を図るシステムを新たに開発してまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,505,211千円（前年同四半期比1.0%増）、経常利益1,750,056千円（前年同四半期比4.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,219,568千円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、第２四半期連結累計期間に１学期品と２学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第２四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。また、年間の販売管理費の占める割合が年間の売上高に占める割合に対して低いため、第２四半期連結累計期間の営業利益は通期の営業利益よりも多くなり、業績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより、求められる「知識及び技能」や「思考力・判断力・表現力等」を育み、評価できる教材が教育現場に支持されました。

評価教材では、各教科で「見方・考え方」を働かせながら、基礎・基本から活用までの学習内容を的確に評価できる企画が教育現場から好評を得ることができました。また、評価教材に記載された二次元コードを読み取ることで、「自らの学び」をサポートする動画などのデジタルコンテンツを参照できる企画が支持され、売上高が増加いたしました。

一方、習熟教材や季刊物教材では、学習内容が確実に定着する企画に加え、学習用端末を活用した企画を提案してまいりましたが、教育現場のニーズの変化などの影響により、売上高が減少いたしました。

中学校図書教材においては、改訂したワーク教材の新企画が好評を得ましたが、教育現場での学習用端末の活用の影響などにより、売上高が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,418,251千円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は1,874,443千円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、各教科の授業運営が新型コロナウイルス感染症発生前の状態にほぼ戻りましたが、採用時期の変化や購入方法の多様化などにより、採用状況に変化が見受けられました。

「書道セット」などの希望採用品では、長く使い続けられるデザインと機能性の高さが受け入れられたことにより、売上高が増加いたしました。

「家庭科布教材」では、昨年同様の採用状況に戻りつつありますが、児童の嗜好の変化などの影響により、売上高が減少いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、新規採用校の増加や、新しいデザインと企画が受け入れられたことにより、売上高が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,086,959千円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は324,984千円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの第２四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は444,687千円減少して19,122,760千円、負債は1,540,667千円減少して3,731,073千円、純資産は1,095,980千円増加して15,391,686千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少182,746千円、受取手形及び売掛金の増加1,257,786千円、商品及び製品の減少1,726,272千円、仕掛品の増加298,250千円であります。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、第２四半期連結会計期間（７月～９月）における小学校図書教材の売掛金の回収期限が学期末（12月末）精算を原則としていることによります。

また、商品及び製品が減少した主な要因は、前連結会計年度末は４月に販売する１学期品及び上刊品の製品在庫を計上していますが、当第２四半期連結会計期間末は小学校図書教材の２学期品及び下刊品の販売が終了し、製品在庫高が減少したことによります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少676,309千円、電子記録債務の減少874,240千円、短期借入金の減少280,000千円、未払法人税等の増加346,012千円であります。

支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少した主な要因は、１学期品及び上刊品の製作に要した外注加工賃の精算によります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加1,022,117千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して182,746千円減少して6,420,446千円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は347,425千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して171,026千円減少（前年同四半期の資金収支は518,452千円）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が80,964千円減少、売上債権の増加額が149,242千円増加、棚卸資産の減少額が191,087千円減少、仕入債務の減少額が100,637千円増加、法人税等の支払額が119,846千円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は△153,915千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して683,172千円減少（前年同四半期の資金収支は529,257千円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、無形固定資産の取得による支出が141,617千円増加、投資有価証券の取得による支出が100,000千円増加、投資有価証券の償還による収入が410,000千円減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は△376,256千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して4,441千円減少（前年同四半期の資金収支は△371,814千円）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の返済による支出が75,000千円増加、長期借入れによる収入が100,000千円増加、長期借入金の返済による支出が40,000千円増加したことによります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2023年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2023年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所（メイン市場）	単元株式数100株
計	6,600,000	6,600,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2023年７月１日～2023年９月30日	―	6,600,000	―	1,917,812	―	1,832,730

（５）【大株主の状況】

2023年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
有限会社清林溪声会	岐阜県岐阜市光町三丁目14番地	880	13.91
株式会社大垣共立銀行（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地（東京都中央区晴海一丁目８番12号）	313	4.94
文溪共栄会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目１番地	298	4.71
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	235	3.71
文溪堂従業員持株会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目１番地	197	3.12
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町七丁目５番地１	193	3.06
水谷　雄二	岐阜県岐阜市	193	3.06
水谷　邦照	岐阜県岐阜市	188	2.98
一般財団法人総合初等教育研究所	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目１番地	163	2.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番地２	163	2.58
計	―	2,827	44.69

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2023年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　273,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　6,323,900	63,239	―
単元未満株式	普通株式　2,300	―	―
発行済株式総数	6,600,000	―	―
総株主の議決権	―	63,239	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

②【自己株式等】

2023年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江中七丁目１番地	273,800	―	273,800	4.14
計	―	273,800	―	273,800	4.14

（注）自己株式は、2023年７月28日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、17,821株減少しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2023年７月１日から2023年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2023年４月１日から2023年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,103,192	6,920,446
受取手形及び売掛金	1,299,321	※ 2,557,107
有価証券	300,640	701,198
商品及び製品	3,723,291	1,997,018
仕掛品	229,365	527,616
原材料	443,273	424,432
その他	102,028	110,611
貸倒引当金	△331	△728
流動資産合計	13,200,780	13,237,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	821,506	798,742
土地	2,958,514	2,958,514
その他（純額）	121,643	122,194
有形固定資産合計	3,901,665	3,879,451
無形固定資産	582,735	570,823
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643,921	1,203,055
繰延税金資産	7,343	5,384
その他	244,351	239,497
貸倒引当金	△13,350	△13,155
投資その他の資産合計	1,882,266	1,434,782
固定資産合計	6,366,667	5,885,058
資産合計	19,567,447	19,122,760

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,796	398,487
電子記録債務	1,605,821	731,580
短期借入金	380,000	100,000
未払法人税等	160,977	506,990
引当金	56,000	24,000
その他	1,295,309	1,115,228
流動負債合計	4,572,904	2,876,286
固定負債		
長期借入金	―	100,000
繰延税金負債	71,103	136,034
役員退職慰労引当金	14,213	11,086
退職給付に係る負債	364,172	365,310
長期未払金	192,878	185,844
その他	56,469	56,511
固定負債合計	698,837	854,787
負債合計	5,271,741	3,731,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,852,311	1,855,929
利益剰余金	10,704,111	11,726,229
自己株式	△270,814	△254,258
株主資本合計	14,203,422	15,245,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,895	152,478
退職給付に係る調整累計額	△9,611	△6,505
その他の包括利益累計額合計	92,283	145,973
純資産合計	14,295,706	15,391,686
負債純資産合計	19,567,447	19,122,760

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)
売上高	※1 8,420,531	※1 8,505,211
売上原価	4,622,988	4,721,132
売上総利益	3,797,543	3,784,078
販売費及び一般管理費	※2 1,994,148	※2 2,065,066
営業利益	1,803,394	1,719,011
営業外収益		
受取利息	3,710	3,909
受取配当金	6,315	7,298
受取賃貸料	13,352	13,137
受取保険金	1,171	－
雑収入	4,569	7,133
営業外収益合計	29,118	31,479
営業外費用		
支払利息	465	432
雑損失	－	1
営業外費用合計	465	433
経常利益	1,832,047	1,750,056
特別損失		
固定資産除却損	0	166
投資有価証券償還損	382	－
貸倒損失	810	－
特別損失合計	1,192	166
税金等調整前四半期純利益	1,830,855	1,749,890
法人税、住民税及び事業税	461,519	474,949
法人税等調整額	90,633	55,371
法人税等合計	552,152	530,321
四半期純利益	1,278,703	1,219,568
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,278,703	1,219,568

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
四半期純利益	1,278,703	1,219,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,378	50,583
退職給付に係る調整額	3,458	3,105
その他の包括利益合計	△10,919	53,689
四半期包括利益	1,267,783	1,273,258
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267,783	1,273,258
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,830,855	1,749,890
減価償却費	69,353	87,194
ソフトウエア償却費	20,705	32,144
株式報酬費用	9,833	9,986
貸倒引当金の増減額（△は減少）	924	202
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△30,000	△32,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,608	△3,126
長期未払金の増減額（△は減少）	―	△7,034
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△21,024	1,138
受取利息及び受取配当金	△10,025	△11,208
支払利息	465	432
有形固定資産除却損	0	166
投資有価証券償還損益（△は益）	382	―
貸倒損失	810	―
売上債権の増減額（△は増加）	△1,151,902	△1,301,145
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,637,950	1,446,862
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,459,109	△1,559,746
その他	△134,068	63,423
小計	766,758	477,179
利息及び配当金の受取額	13,448	12,155
利息の支払額	△454	△455
法人税等の支払額	△261,300	△141,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,452	347,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,580	△62,606
無形固定資産の取得による支出	△50,408	△192,025
投資有価証券の取得による支出	―	△100,000
投資有価証券の償還による収入	610,000	200,000
保険積立金の積立による支出	△758	―
保険積立金の払戻による収入	3,914	716
その他の収入	90	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,257	△153,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△165,000	△240,000
長期借入れによる収入	―	100,000
長期借入金の返済による支出	―	△40,000
配当金の支払額	△206,814	△196,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,814	△376,256
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	675,894	△182,746
現金及び現金同等物の期首残高	5,812,153	6,603,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,488,047	※ 6,420,446

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2023年９月30日）
受取手形	－千円	8,810千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

※１　売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、第２四半期連結累計期間に１学期品と２学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第２四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
給料手当	497,807千円	507,339千円
荷造運搬費	608,496	614,201
退職給付費用	21,491	21,202
貸倒引当金繰入額	924	202
役員退職慰労引当金繰入額	1,608	1,088
役員賞与引当金繰入額	27,000	24,000

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
現金及び預金勘定	6,988,047千円	6,920,446千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△500,000	△500,000
現金及び現金同等物	6,488,047	6,420,446

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年６月23日定時株主総会	普通株式	207,001	32.90	2022年３月31日	2022年６月24日	利益剰余金

（２）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月９日取締役会	普通株式	128,061	20.30	2022年９月30日	2022年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年６月22日定時株主総会	普通株式	197,451	31.30	2023年３月31日	2023年６月23日	利益剰余金

（２）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月８日取締役会	普通株式	127,155	20.10	2023年９月30日	2023年12月５日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	6,343,540	2,022,006	8,365,546	－	8,365,546
一定の期間にわたり移転されるサービス	54,985	－	54,985	－	54,985
顧客との契約から生じる収益	6,398,525	2,022,006	8,420,531	－	8,420,531
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	6,398,525	2,022,006	8,420,531	－	8,420,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,398,525	2,022,006	8,420,531	－	8,420,531
セグメント利益	1,957,550	323,012	2,280,562	△477,167	1,803,394

（注）１　セグメント利益の調整額△477,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	6,346,763	2,086,959	8,433,723	－	8,433,723
一定の期間にわたり移転されるサービス	71,487	－	71,487	－	71,487
顧客との契約から生じる収益	6,418,251	2,086,959	8,505,211	－	8,505,211
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	6,418,251	2,086,959	8,505,211	－	8,505,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,418,251	2,086,959	8,505,211	－	8,505,211
セグメント利益	1,874,443	324,984	2,199,428	△480,417	1,719,011

（注）１　セグメント利益の調整額△480,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（金融商品関係）
金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）
その他有価証券で市場価格のあるものが、事業の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（収益認識関係）
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）
１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
１株当たり四半期純利益	203円04銭	193円13銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	1,278,703	1,219,568
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	1,278,703	1,219,568
普通株式の期中平均株式数（株）	6,297,643	6,314,674

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

２【その他】

2023年11月８日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。
（イ）中間配当による配当金の総額……127,155千円
（ロ）１株当たりの金額……20円10銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2023年12月５日
（注）2023年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社文溪堂

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水野　大

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中岡　秀二郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の2023年４月１日から2024年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2023年７月１日から2023年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2023年４月１日から2023年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の2023年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。